

招待講演

今後の原子力利用

Nuclear utilization in Japan

岡 芳明¹¹内閣府原子力委員会委員長、東京大学名誉教授

1. 原子力委員会：指令塔ではなく羅針盤

中立性を確保しつつ、原子力に関する諸課題の管理運営の視点で活動する。利用の推進についての網羅的な計画などは廃止。役割分担した連携を生み出したい。

2. 日本の原子力をめぐる環境変化：変化に対応したものが生き残る

電力競争環境の現出・設備投資環境の変化（総括原価方式の廃止）、原子力国産化時代の終焉、東電福島原発事故に伴う国民の不信、地球環境問題に対する貢献の必要性

3. 今後の原子力エネルギー利用：軽水炉利用が重要

再稼働の後には、運転期間延長、稼働率向上（発電量増大）【米国はTMI事故後、自主的安全性向上と規制の改善で発電量50%増加、重大事象頻度30分の1に低下を達成】。

4. 取り締まり型から予防型の安全確保への移行、過酷事故の防止と影響低減に焦点を当てた安全理解

米国がTMI事故後行ってきた自主的安全性向上と規制の改善の背後にある考え方、当該対象のリスクを下げるのではなく、多数の選択肢の中からリスクをマネージ（ISO31000）、原子力関係者全員の目標。

5. 国民性と安全文化：国民性は個人の価値観や社会構造に組み込まれている。長所は欠点、注意が必要

「国民の集団主義が強い場合は、意思決定に際して、個人の責任を明らかにする。現状維持意識が強い場合は、変革を強化する文化を組織に確立することが必要である。」（OECD/NEA No. 7247）

6. 根拠に基づく情報の作成提供：ポピュリズムを避ける第一歩、コミュニケーションの前提

根拠の情報の解説やレビューを作成し、検索性を工夫してインターネット向けに提供する。

7. 人材育成：べき論からプロダクト重視の活動へ、仕事を通じた人材育成や研究活動への組み込みも

優秀な人材の獲得、基礎を体得した人材の育成、継続教育、研究プラットフォームへの組み込み。

8. 廃止措置：放射性廃棄物全体計画と一体的に。研究開発施設の廃止措置も

9. 核燃料サイクルと高速炉：核燃料サイクルは一步、一步。使用済み燃料長期大量中間貯蔵は必須
プルトニウム利用政策は維持【政府の方針】。サイクル事業は民間事業。六ヶ所再処理工場とJMOX稼働が重要、高速炉はこれまでの反省を踏まえる。研究開発の「死の谷」を超える方策を最初から。

10. 研究開発機関の役割：プロジェクトより知識の体系化と利用サービス・技術サービスでは？

産業界や大学とは異なる役割・相補的な役割：電力は電力供給サービス、メーカは製品製造と保守サービス、大学は教育・研究。

11. 産業界・研究開発機関・大学の役割を踏まえた連携：欧州委員会のNUGENIAなどを参考に

12. パリ協定と原子力利用：海外の経験や経済面への影響を周知し地球環境問題と国民生活の両立を
原子力発電は現在利用可能な技術で大幅削減と国民経済の両立に貢献できる。

Yoshiaki Oka¹¹ Chairman, Japan Atomic Energy Commission, Emeritus professor of the University of Tokyo

注：講演内容は必ずしも政府や原子力委員会の見解を示すものではありません。